



# 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 株式会社 エヌジェーケー 上場取引所 東証二部  
 コード番号 9748 URL <http://www.njk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷村直志  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 長谷川正 TEL (03) 5722-5700  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	14,019	△ 8.6	829	△ 8.4	794	△ 25.3	321	△ 47.8
19年3月期	15,342	0.2	905	71.0	1,063	50.4	616	217.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	22 74	22 68	3.2	5.1	5.9
19年3月期	43 56	43 32	6.3	6.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー 百万円 19年3月期 ー 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	15,327	10,100	65.4	708 40
19年3月期	15,650	10,278	64.1	708 92

(参考) 自己資本 20年3月期 10,026 百万円 19年3月期 10,036 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,477	△ 341	93	5,862
19年3月期	1,085	△ 388	△ 693	4,633

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	- -	12 00	12 00	169	27.5	1.7
20年3月期	- -	12 00	12 00	169	52.8	1.7
21年3月期 (予想)	- -	12 00	12 00		21.2	

## 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	7,100	1.1	360	0.5	370	△15.5	430	111.8	30	38
通期	14,900	6.3	1,000	20.6	1,030	29.7	800	148.5	56	52

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、16ページ以降の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の17ページをご覧ください。〕

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 15,340,029 株 19年3月期 15,340,029 株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,186,752 株 19年3月期 1,183,108 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,497	△ 9.3	650	△ 21.0	627	△ 38.9	244	△ 60.6
19年3月期	13,778	3.4	823	88.4	1,026	55.1	619	25.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	17	24	17	19
19年3月期	43	74	43	50

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	14,823		10,064		67.9	711	11	
19年3月期	15,221		10,152		66.7	717	14	

(参考) 自己資本 20年3月期 10,064 百万円 19年3月期 10,152 百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	6,400	0.8	350	14.2	410	△1.6	480	150.5	33	91
通期	13,400	7.2	900	38.3	980	56.1	780	219.6	55	11

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料4～6ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (a) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は企業収益の改善や設備投資の増加などにより回復基調を続けてまいりましたが、下半期に入ると米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や原材料価格の高騰などにより先行きの不透明感を強めてまいりました。

情報サービス産業につきましては、企業などの情報化投資は概ね堅調に推移しておりますが、顧客からの受注単価の抑制や技術者の不足が続き、一部には情報化投資を抑制する動きも見られ、事業環境は厳しいまま推移しました。このような環境のなか当社グループは、3か年の第5次中期経営計画の初年度として「既存事業の着実な成長と新しいビジネスモデルによる飛躍的な成長」に取り組みました。

事業別には、ソフトウェア開発事業につきましては、当社が得意とする業務アプリケーションや組込ソフトウェアを中心に受注の確保と採算性の向上に努め、ネットワーク機器・システム商品販売事業につきましては、当社グループのオリジナル製品やソリューションなどを活用した提案営業を推進しました。オリジナルパッケージ開発及び販売事業につきましては、連結子会社メディアドライブ株式会社のOCRソフト関連は、法人向けOCRソリューションの事業展開の強化に取り組み、当社の「Natureシリーズ」はデータ活用ソリューション「DataNature/E」を中心に大手ビジネスパートナーとの協業による販売を推し進め、「マンション管理システム」は製品の改修や品質の改良に取り組みました。このほか「BUIソリューション」「セマンティックソリューション」「移動体製品開発」につきましてもそれぞれサービスや販売の拡大を目指した開発、営業を展開しました。エヌジェーケーテクノ・システム株式会社のハードウェア組立事業につきましては、主要顧客からの受注の確保に努めるとともに、新規顧客開拓にも注力しました。

これらの結果、売上高につきましては、主力のソフトウェア開発事業の受注が減少したことなどにより、140億1千9百万円（前期比8.6%減）となりました。利益につきましては、オリジナルパッケージ開発及び販売事業の収支が改善し、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上高の減少に伴う利益の減少により、営業利益は8億2千9百万円（前期比8.4%減）となりました。また、当社が保有する投資有価証券について当期末における時価が取得原価を下回った結果、投資有価証券評価損3億3千4百万円を計上したことなどにより、経常利益は7億9千4百万円（前期比25.3%減）、当期純利益は3億2千1百万円（前期比47.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① ソフトウェア開発事業

〔業務アプリケーション〕

従来より手がけている公共系の大型開発案件につきましては開始時期の先送りや開発規模の縮小が相次ぎ、また、カードシステムや通信関連などの比較的規模の大きな開発案件についても拡大が進まず、代替案件の確保と拡大に努めましたが、これらの受注の減少を補うには至りませんでした。証券、生損保などの金融機関向け顧客常駐サービスにつきましては、受注条件の見直しを進めることができましたが、増員や新規案件の獲得により規模を大きく拡大することはできませんでした。

〔組込ソフトウェア〕

デジタル家電・情報家電関連分野は好調を継続しておりますが、携帯電話端末ソフトでは、携帯電話機器メーカーの製造計画の見直しの影響などにより、下半期に受注が減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は100億7千5百万円（前期比10.0%減）、営業利益は9億2百万円（前期比14.8%減）となりました。

なお、主な取引先は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データをはじめとする日本電信電話グループ、ソニーグループ、松下グループなどであります。

#### ② ネットワーク機器・システム商品販売事業

競合他社との厳しい価格競争が続くなかで、学校法人向けや既存顧客向けのネットワークシステム案件の減少などにより、売上高は21億7千7百万円（前期比7.2%減）、営業利益は4百万円（前期比85.6%減）となりました。

#### ③ オリジナルパッケージ開発及び販売事業

〔OCRソフト関連〕

「FormOCR」などの汎用製品や特定用途向けのOCRによる法人向けソリューションが順調に推移しました。また、ライセンス販売では、複合機向けの継続案件に加え、「レスリーOCR」などの新規の大口案件を受注しました。コンシューマ向けパッケージ製品では、「やさしく名刺ファイリング」が好調な販売を続けており、さらに自社製品の新たな販路として他社向けにOEM供給を開始いたしました。

〔Natureシリーズ〕

データ活用ソリューション「DataNature/E」を中心に大手ビジネスパートナーとの協業による販売や他社パッケージとの連携を進めた結果、収支が改善いたしました。

〔マンション管理システム〕

当初の見込みを超えて製品の改修と品質の改良に工数を要したため、受注が減少しました。

〔その他〕

「セマンティックソリューション」や「BUIソリューション」など新たなパッケージにつきましては、事業の立ち上げに要する期間が想定以上となり、費用が増加したこと及び成約時期が遅れたことにより当期は投資フェーズにとどまりました。

これらの結果、当事業の売上高は12億4千万円（前期比4.7%増）、営業損失は9千2百万円（前期営業損失2億6百万円）となりました。なお、「移動体製品開発」については、ターゲットとする顧客の開発計画の変更に伴い当社の販売計画も見直し、当期末に特別損失（ソフトウェア廃棄損）として7千4百万円を計上しております。

#### ④ ハードウェア組立事業

主要顧客からの受注の減少分を新規顧客からの受注で補うことができず、売上高は4億8千6百万円（前期比12.9%減）、営業損失は1千8百万円（前期営業損失4百万円）となりました。

#### ⑤ その他事業

その他事業の売上高は3千8百万円（前期比27.4%減）、営業利益は3千万円（前期比75.8%増）となりました。

### (b) 次期の見通し

次期のわが国経済は、米国経済に好転の兆しが見えないなか、個人消費の低迷や急激な円高などによる景気の減速が懸念され、引き続き先行きが不透明な状況が続くものと思われます。情報化投資の動向は、顧客の事業環境によりまだら模様を強める一方、受注単価の抑制や開発技術者の不足は継続すると思われ、経営の展開にあたっては、慎重な姿勢で臨む状況にあると判断されます。

このような環境下、当社グループは、第5次中期経営計画の2年目として、引き続き「既存事業の着実な成長と新しいビジネスモデルによる飛躍的な成長」に取り組んでまいります。

#### ① ソフトウェア開発事業

業務アプリケーションでは、開発案件を拡大するため既存顧客の新規部門への横展開や新規顧客の開拓に向けた受注活動を強化し、組込ソフトウェアでは、開発計画や開発規模の変化に速やかに対応するために、協力会社要員の確保と主要顧客からの早期の情報収集に努めてまいります。また、各分野ともプロジェクト単位の品質管理、採算管理をきめ細かく実施してまいります。

#### ② ネットワーク機器・システム商品販売事業

引き続き当社グループのオリジナル製品群や高付加価値商品を活用したソリューション営業を推し進めてまいります。

#### ③ オリジナルパッケージ開発及び販売事業

〔OCRソフト関連〕

OCRの認識精度の向上や新たなOCRソリューションの展開に注力し、ライセンス販売は複合機への搭載に加え新たな案件の掘り起こしを図り、コンシューマ向けパッケージ製品は売れ筋製品の機能の強化や他社向けOEM提供を進めてまいります。

〔Natureシリーズ〕

4月に発売した「DataNature/E ver3.1」について既存のビジネスパートナーを通じた販売の拡大のほか、新たなビジネスパートナーの獲得や他社パッケージとの連携販売を推し進めます。

〔マンション管理システム〕

引合いのある案件を確実に獲得するとともに、セミナー営業を推進して新規案件の掘り起こしに努めてまいります。

〔その他〕

携帯サイトを利用した「BUIソリューション」や、適時開示情報分析システムDInqs（ASPサービス）などの「セマンティックソリューション」につきましても、販売やサービスの本格化に向けた営業活動を推し進めてまいります。

このほか、新たな製品やサービスの創出に向け、当事業には引き続き研究開発などの投資を行ってまいります。

#### ④ ハードウェア組立事業

主要顧客からの受注の確保に努めるとともに、新規顧客からの受注の拡大に注力いたします。

以上により、次期の業績予想は売上高149億円、営業利益10億円、経常利益10億3千万円、当期純利益8億円としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## (a) 当期の概況

総資産は、売掛金の減少や投資有価証券の減少などにより、153億2千7百万円（前期比2.1%減）となりました。

負債は、買掛金の減少などにより、52億2千7百万円（前期比2.7%減）となりました。

純資産は、利益剰余金は増加したもののその他有価証券評価差額金の減少などにより、101億円（前期比1.7%減）となりました。

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,085	1,477	392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 388	△ 341	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 693	93	787
現金及び現金同等物の増減額	4	1,229	1,225
現金及び現金同等物の期末残高	4,633	5,862	1,229

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、売上債権の回収額の増加などにより前期に比較して3億9千2百万円増加し14億7千7百万円となりました。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用された資金は、前期に比較して4千6百万円減少し3億4千1百万円となりました。

継続して市場販売目的のソフトウェアの開発に投資しており、当期は無形固定資産の取得に9千6百万円を支出する一方、有形固定資産の売却により2億8千2百万円の資金を獲得しております。また、投資有価証券の取得及び売却を行っております。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって得られた資金は、前期に比較して7億8千7百万円増加し9千3百万円となりました。

長期借入金の借り換えを行う一方、配当金の支払に1億7千5百万円などを使用しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末の残高は、前期末に比較して12億2千9百万円増加して58億6千2百万円となりました。

## (b) 次期の見通し

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られる資金のうち、税金等調整前当期純利益については、当期より増加すると予想しております。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用される資金では、引き続き市場販売を目的とするソフトウェア開発への投資を行ってまいります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用される資金では、株主の皆さまへの配当は1株当たり12円を予定しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	59.8	59.1	62.0	64.1	65.4
時価ベースの自己資本比率(%)	34.7	33.1	44.8	36.2	27.7
債務償還年数(年)	3.6	2.9	6.6	1.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.3	19.4	10.6	33.7	45.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまへの配当を安定的に継続させることを第一とし、あわせて、その他のステークホルダーの要請にも応えながら、利益の増加に応じて配当を増加させていくことを利益配分の方針としております。具体的には、経営環境が厳しくても配当が前期を下回らないことを目標としております。また、内部留保については、経営体質の強化と事業の発展拡大を目的として、主に人材の確保、教育研修、研究開発などの原資に充当しております。

当社グループのソフトウェア開発事業、オリジナルパッケージ開発及び販売事業では、通常、上半期に比べ下半期に検収される割合が大きく、上半期と下半期の業績には大きな差異が生じる傾向にあるため、配当は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の業績は、前述したとおり前期と比較して利益が減少しましたが、上記の方針に基づき、当期の年間配当金は1株につき12円（うち期末配当金12円）とさせていただきます。また、次期の年間配当金は1株につき12円（うち期末配当金12円）を計画しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨定款で定めております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

#### ① 不採算プロジェクトについて

ソフトウェア開発事業のうち、請負契約については、作業開始後の顧客からの仕様変更、新技術における想定外のシステムトラブル、当初見積以上の作業工数の発生などによりプロジェクトの採算が悪化することがあります。

当社グループは、受注時の見積精度の向上、事前のリスク要因の洗い出しとその対策の実施、プロジェクト開始後の品質管理と採算管理の徹底、従業員への教育の拡充などによるプロジェクトマネジメントの改善と強化などを継続しておりますが、これらの取り組みによっても不採算プロジェクトを防止できないことがあります。特に納期が切迫する場合は、他のプロジェクトの要員をシフトするなどして対処するため大幅な原価増となり、業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### ② 情報化投資動向の影響について

情報化投資は、景気循環による周期的な需要の減少や顧客企業・顧客業種の一時的な業績変動によって、需要が落ち込む可能性があります。また、当社グループのソフトウェア開発事業およびハードウェア組立事業では、特定の企業および企業グループへの売上高の割合が高く、これらの顧客の情報化投資需要の変動が業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループは、既存大手顧客との安定的取引を維持しながら新規顧客開拓を推進し、取引顧客の拡大と新たな大手顧客の獲得によりこうした需要の変動に対処してまいります。

### ③ 情報セキュリティについて

顧客および当社グループの重要情報や個人情報の管理については、I SMSの認証（ISO/IEC27001）を取得し個人情報保護方針を定めるとともに、運用面では情報セキュリティマニュアルに基づいて情報の重要度に応じた管理を徹底し、また、従業員への継続的な教育を行うなど、情報漏洩を未然に防止する措置を講じておりますが、万が一、当社グループで情報の漏洩が発生したり、情報の不正使用が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特許権などの知的財産権に係るトラブル、訴訟などが生じた場合には、経費の増加や損失の発生など業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 人材の確保について

ソフトウェア開発事業では、人的財産の確保が事業の安定的な継続、拡大には必須となります。

当社グループは、要員計画に基づき、新卒、経験者の採用を行うとともに従業員に対する技術教育の徹底や健康管理の推進を行っておりますが、要員に不足を来す場合には、同事業に影響を及ぼす場合があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社2社（エヌジェーケーテクノ・システム株式会社、メディアドライブ株式会社）の3社により構成されております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### ① ソフトウェア開発事業

当社および連結子会社エヌジェーケーテクノ・システム株式会社、メディアドライブ株式会社は、各々ソフトウェア開発を行っております。また、当該各社間で業務の一部を委託・受託しております。

### ② ネットワーク機器・システム商品販売事業

当社および連結子会社メディアドライブ株式会社は、PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイなどの情報関連機器の販売およびネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援・その他サービス、TV会議システムなどの各種システム商品の販売を行っております。

### ③ オリジナルパッケージ開発及び販売事業

連結子会社メディアドライブ株式会社は、文字画像認識ソフト（OCR）、音声認識合成ソフト、ファイリングソフト、当社においては独自のBUI（ボタン・ユーザ・インターフェイス）技術を使用したデータ活用ソリューション「Natureシリーズ」と「BUIソリューション」、また、「マンション管理システム」、「セマンティックソリューション」などのオリジナルパッケージソフトの開発・販売を行っております。

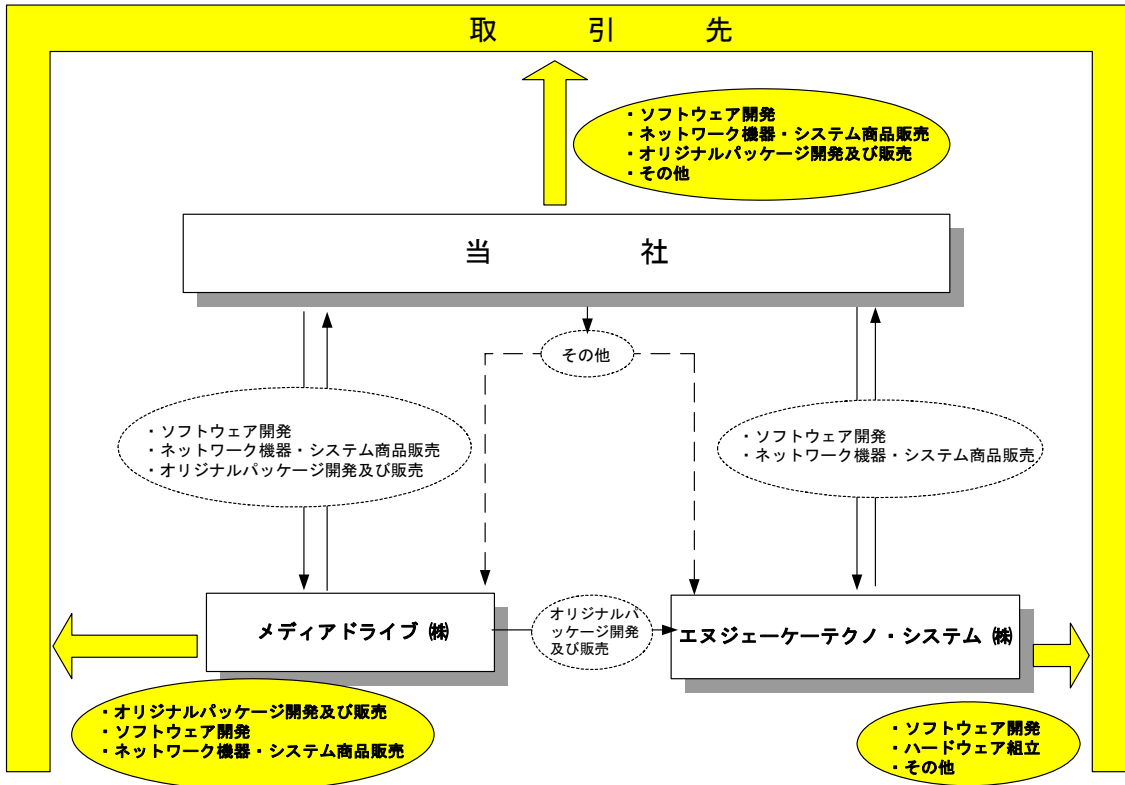
### ④ ハードウェア組立事業

連結子会社エヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、各種電子基板およびコンピュータ関連機器の設計・組立並びに同機器の検査を行っております。

### ⑤ その他事業

当社は、不動産の賃貸等に係る事業を、また、連結子会社エヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、製品マニュアル・通信教育用教材などの受託制作を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「健全なコンピュータ・ネットワーク社会の実現に向けて、常に最適なソリューションを提供し続けること」に存在価値を求め、主力のソフトウェア開発事業を展開し、さらにネットワーク機器・システム商品販売事業、オリジナルパッケージ開発及び販売事業、ハードウェア組立事業などの業際的な事業領域にも進出しつつ、グループ全体が結集して、より高い技術とより良い品質の製品およびサービスをお客様に提供することによって、社会に貢献していくことを使命としております。これらの事業を発展させることにより企業価値を高め、お客様、株主の皆さまをはじめ当社グループのすべてのステークホルダーから高い評価と信頼を得るよう経営を推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年3月期を初年度とする3か年の第5次中期経営計画を策定し、目標の達成に向け取り組んでおります。この中期経営計画の最終年度（平成22年3月期）における目標とする経営指標および目標値は次のとおりです。

ROE（自己資本当期純利益率）	9～10%	〔連結〕
EPS（1株当たり当期純利益）	65～70円	〔連結〕

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業は、情報化社会の進展や技術の高度化などを背景として今後も成長を継続していくものと思われませんが、開発規模の拡大と開発期間のよりいっそうの短期化が進むことや不況期を経て顧客のコスト意識が厳しくなったことなどにより、今後も厳しい事業環境が続くと想定されることを踏まえ、当社グループは前項に記載のとおり第5次中期経営計画を策定し、目標の達成に向け取り組んでおります。

第5次中期経営計画は、既存事業の着実な成長と新しいビジネスモデルによる飛躍的な成長の二点を柱としており、ソフトウェア開発事業やネットワーク機器・システム商品販売事業などの既存事業については着実な成長を継続しつつ、オリジナルパッケージ開発及び販売事業を中心としてパッケージ、ロイヤリティ、ASPなどの新しいビジネスモデルにより成長を加速させてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

オリジナルパッケージ開発及び販売事業では、高利益率が期待できる半面、販売価格、性能、機能などあらゆる面で市場競争が激しく、国内外の企業とも競合しており、新技術の対応や販売・サポートのビジネスモデルの構築で遅れをとった場合には、投下資本の回収に至るまでの期間の長期化を余儀なくされます。

メディアドライブ株式会社では法人向けOCRソリューションシステムやコンシューマ向けOCRパッケージ製品を一貫して開発・販売し、OCRソフト市場でトップメーカーの一角を占めており、当社では日本並びに米国、EUで特許を取得したBUI技術を誰でも簡単に高度なデータ分析・活用が可能なパッケージ製品「Natureシリーズ」や携帯サイトなどを利用した「BUIソリューション」の開発に結び付け、BI（ビジネス・インテリジェンス）ソリューション市場に占める位置を高めております。このほか当社グループでは、多様なオリジナルテクノロジーをコアとした様々なパッケージソフトの研究開発、製品化に取り組んでおります。

今後も継続的に投資を行い、前項に記載のとおり新しいビジネスモデルをテコにして、同事業を当社グループの柱の一つに成長させてまいります。

## 4. 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前期増減比較 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
I. 流動資産		10,125,780	64.7	10,476,981	68.4	351,200
1. 現金及び預金		2,965,391		2,936,521		△ 28,870
2. 受取手形及び売掛金 *5		3,779,267		2,687,609		△ 1,091,657
3. 有価証券		2,617,421		4,176,279		1,558,857
4. たな卸資産		290,028		272,484		△ 17,544
5. 繰延税金資産		350,514		301,108		△ 49,405
6. その他		156,216		127,100		△ 29,115
貸倒引当金		△ 33,059		△ 24,122		8,936
II. 固定資産		5,525,158	35.3	4,850,999	31.6	△ 674,159
1. 有形固定資産		1,574,269	10.1	1,347,688	8.8	△ 226,580
(1) 建物及び構築物 *1,2		626,084		510,601		△ 115,483
(2) 機械装置及び運搬具 *1		2,790		4,331		1,541
(3) 工具器具及び備品 *1		41,395		56,959		15,564
(4) 土地 *2,3		903,998		775,795		△ 128,203
2. 無形固定資産		287,487	1.8	178,310	1.1	△ 109,177
(1) ソフトウェア		242,705		136,779		△ 105,926
(2) その他		44,781		41,530		△ 3,251
3. 投資その他の資産		3,663,401	23.4	3,325,000	21.7	△ 338,401
(1) 投資有価証券		2,647,738		2,142,113		△ 505,624
(2) 敷金及び保証金		320,412		315,693		△ 4,719
(3) 繰延税金資産		204,971		380,768		175,797
(4) その他		504,523		500,644		△ 3,879
貸倒引当金		△ 14,244		△ 14,219		24
資産合計		15,650,939	100.0	15,327,980	100.0	△ 322,958

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前期増減比較 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I. 流 動 負 債	3,969,216	25.3	3,600,747	23.5	△ 368,469
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	929,278		724,385		△ 204,892
2. 短 期 借 入 金 *2	1,384,600		1,505,600		121,000
3. 未 払 金	135,465		115,895		△ 19,569
4. 未 払 法 人 税 等	350,066		275,766		△ 74,299
5. 未 払 賞 与	611,666		532,500		△ 79,165
6. 賞 与 引 当 金	30,072		50,827		20,755
7. 役 員 賞 与 引 当 金	17,750		16,650		△ 1,100
8. 返 品 引 当 金	52,433		46,202		△ 6,231
9. そ の 他	457,884		332,919		△ 124,965
II. 固 定 負 債	1,403,008	9.0	1,626,783	10.6	223,775
1. 長 期 借 入 金 *2	325,000		475,200		150,200
2. 繰 延 税 金 負 債	38,380		16,202		△ 22,178
3. 再評価に係る繰延税金負債 *3	23,462		23,462		-
4. 退 職 給 付 引 当 金	895,584		931,043		35,458
5. 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	87,511		33,336		△ 54,174
6. 執 行 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	16,834		2,891		△ 13,942
7. 負 の の れ ん	-		67,269		67,269
8. そ の 他	16,235		77,377		61,142
負 債 合 計	5,372,225	34.3	5,227,531	34.1	△ 144,694
(純 資 産 の 部)					
I. 株 主 資 本	10,717,036	68.5	10,832,422	70.7	115,386
1. 資 本 金	4,222,425	27.0	4,222,425	27.5	-
2. 資 本 剰 余 金	3,505,591	22.4	3,505,591	22.9	-
3. 利 益 剰 余 金	3,429,333	21.9	3,546,252	23.1	116,918
4. 自 己 株 式	△ 440,314	△ 2.8	△ 441,847	△ 2.8	△ 1,532
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 680,854	△ 4.3	△ 806,221	△ 5.3	△ 125,367
1. その他有価証券評価差額金	238,009	1.5	77,533	0.5	△ 160,476
2. 土 地 再 評 価 差 額 金	△ 918,864	△ 5.8	△ 883,755	△ 5.8	35,108
III. 少 数 株 主 持 分	242,531	1.5	74,248	0.5	△ 168,283
純 資 産 合 計	10,278,713	65.7	10,100,449	65.9	△ 178,264
負 債 純 資 産 合 計	15,650,939	100.0	15,327,980	100.0	△ 322,958

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)		対前期増減比較 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I. 売 上 高	15,342,509	100.0	14,019,151	100.0	△ 1,323,358
II. 売 上 原 価	11,710,748	76.3	10,577,868	75.5	△ 1,132,880
売上総利益	3,631,760	23.7	3,441,282	24.5	△ 190,478
III. 販売費及び一般管理費 *1,2	2,726,093	17.8	2,611,893	18.6	△ 114,199
1. 販 売 費	55,318		33,726		△ 21,592
2. 一 般 管 理 費	2,670,774		2,578,167		△ 92,607
営業利益	905,667	5.9	829,389	5.9	△ 76,278
IV. 営業外収益	198,580	1.3	207,825	1.5	9,244
1. 受 取 利 息	115,175		121,369		6,194
2. 受 取 配 当 金	28,902		34,605		5,703
3. 投資有価証券売却益	23,533		16,725		△ 6,807
4. 貸 貸 収 入	8,181		5,878		△ 2,302
5. 負 の の れ ん 償 却 額	-		13,453		13,453
6. 雑 収 入	22,788		15,791		△ 6,996
V. 営業外費用	41,041	0.3	243,058	1.7	202,017
1. 支 払 利 息	27,918		32,112		4,194
2. 投資有価証券評価損 *3	-		203,968		203,968
3. 遊休資産管理費用	9,289		5,943		△ 3,345
4. 雑 損 失	3,834		1,035		△ 2,798
経常利益	1,063,207	6.9	794,156	5.7	△ 269,050
VI. 特別利益	6,434	0.0	80,034	0.6	73,600
1. 貸倒引当金戻入益	-		8,961		8,961
2. 有形固定資産売却益 *4	6,434		69,452		63,018
3. 返品引当金戻入益	-		1,620		1,620
VII. 特別損失	129,677	0.8	222,283	1.6	92,606
1. たな卸資産廃棄損	4,378		9,752		5,373
2. 有形固定資産廃棄損	24,569		3,689		△ 20,880
3. ソフトウェア廃棄損 *5	8,005		74,147		66,141
4. 投資有価証券評価損	20,859		130,497		109,637
5. 返品引当金繰入額 *6	56,983		-		△ 56,983
6. 事務所移転費用	13,860		4,197		△ 9,663
7. その他の特別損失	1,019		-		△ 1,019
税金等調整前当期純利益	939,964	6.1	651,907	4.7	△ 288,056
法人税、住民税及び事業税	480,382	3.1	355,846	2.5	△ 124,535
法人税等調整額	△ 144,559	△ 0.9	△ 38,473	△ 0.2	106,085
少数株主利益	△ 12,489	△ 0.1	12,590	0.1	25,079
当期純利益	616,630	4.0	321,944	2.3	△ 294,685

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,222,425	3,505,591	2,970,329	△ 442,401	10,255,945
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 141,506		△ 141,506
役員賞与（注）			△ 15,750		△ 15,750
当期純利益			616,630		616,630
自己株式の取得				△ 2,001	△ 2,001
自己株式の処分			△ 370	4,088	3,718
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	459,003	2,087	461,090
平成19年3月31日残高	4,222,425	3,505,591	3,429,333	△ 440,314	10,717,036

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	331,586	△ 918,864	△ 587,277	268,021	9,936,689
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△ 141,506
役員賞与（注）					△ 15,750
当期純利益					616,630
自己株式の取得					△ 2,001
自己株式の処分					3,718
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 93,576	—	△ 93,576	△ 25,489	△ 119,066
連結会計年度中の変動額合計	△ 93,576	—	△ 93,576	△ 25,489	342,024
平成19年3月31日残高	238,009	△ 918,864	△ 680,854	242,531	10,278,713

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	4,222,425	3,505,591	3,429,333	△ 440,314	10,717,036
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 169,883		△ 169,883
当期純利益			321,944		321,944
自己株式の取得				△ 1,904	△ 1,904
自己株式の処分			△ 34	372	338
土地再評価差額金の取崩			△ 35,108		△ 35,108
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(注)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	116,918	△ 1,532	115,386
平成20年3月31日残高	4,222,425	3,505,591	3,546,252	△ 441,847	10,832,422

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	238,009	△ 918,864	△ 680,854	242,531	10,278,713
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 169,883
当期純利益					321,944
自己株式の取得					△ 1,904
自己株式の処分					338
土地再評価差額金の取崩					△ 35,108
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(注)	△ 160,476	35,108	△ 125,367	△ 168,283	△ 293,650
連結会計年度中の変動額合計	△ 160,476	35,108	△ 125,367	△ 168,283	△ 178,264
平成20年3月31日残高	77,533	△ 883,755	△ 806,221	74,248	10,100,449

(注) 少数株主持分の株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額には、メディアドライブ株式を追加取得(1,873株)したことに伴う、持分変動による減少額174,373千円を含んでおります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)	対前期増減比較
		金 額	金 額	金 額
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		939,964	651,907	△ 288,056
減価償却費		243,889	206,390	△ 37,499
負ののれん償却		-	△ 13,453	△ 13,453
各種引当金の増減額(減少:△)*1		51,890	△ 28,196	△ 80,086
営業外損益の調整額*2		△ 139,693	63,378	203,072
特別損益の調整額*3		52,399	148,633	96,234
売上債権の増減額(増加:△)		△ 137,341	1,091,657	1,228,999
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 51,839	△ 204,892	△ 153,053
たな卸資産の増減額(増加:△)		88,614	7,791	△ 80,822
未払消費税等の増減額(減少:△)		26,537	△ 50,008	△ 76,545
その他流動資産の増減額(増加:△)		139,897	22,915	△ 116,981
その他流動負債の増減額(減少:△)		151,241	△ 124,790	△ 276,031
役員賞与の支払額		△ 15,750	-	15,750
小 計		1,349,808	1,771,332	421,523
利息及び配当金の受取額		150,570	167,419	16,848
利息の支払額		△ 32,220	△ 32,356	△ 135
法人税等の支払額		△ 382,468	△ 428,658	△ 46,189
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,085,689	1,477,735	392,046
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
固定性預金の預入による支出		-	△ 550,000	△ 550,000
有形固定資産の取得による支出		△ 25,828	△ 52,982	△ 27,153
有形固定資産の売却による収入		61,000	282,157	221,157
無形固定資産の取得による支出		△ 160,118	△ 96,107	64,010
投資有価証券の取得による支出		△ 1,034,995	△ 688,482	346,513
投資有価証券の売却による収入		770,011	855,928	85,916
子会社株式の追加取得による支出		-	△ 93,650	△ 93,650
その他の投資の売却による収入		1,600	1,280	△ 320
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 388,331	△ 341,857	46,474
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増加額(純減少額:△)		△ 100,000	-	100,000
長期借入金の借入による収入		300,000	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△ 740,600	△ 228,800	511,800
自己株式の売却による支出		3,718	338	△ 3,380
自己株式の購入による支出		△ 2,001	△ 1,904	96
配当金の支払額		△ 141,290	△ 169,256	△ 27,965
少数株主への配当金の支払額		△ 13,000	△ 6,500	6,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 693,174	93,876	787,051
IV. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		4,183	1,229,755	1,225,572
V. 現金及び現金同等物の期首残高		4,628,861	4,633,045	4,183
VI. 現金及び現金同等物の期末残高 *4		4,633,045	5,862,800	1,229,755

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 ( 自 平成18年4月1日 ) ( 至 平成19年3月31日 )	当 連 結 会 計 年 度 ( 自 平成19年4月1日 ) ( 至 平成20年3月31日 )
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 エヌジェーケーテクノ・システム㈱ メディアドライブ㈱ (2) 非連結子会社の数 ありません。	(1) 連結子会社の数 同 左 連結子会社名 同 左 (2) 非連結子会社の数 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社 ありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 及び関連会社 ありません。 なお、持分法非適用会社としていた㈱アー ルネットコミュニケーションは、第三者割当 増資を行ったことにより、当社の同社に対す る議決権比率が低下したため、関連会社に該 当しなくなりました。	(1) 持分法を適用した関連会社 同 左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 及び関連会社 ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と 同一であります。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっており ます。  ②たな卸資産 イ. 商 品 移動平均法による原価法によっており ます。  ロ. 製 品 個別法による原価法によっております。  ハ. 原 材 料 総平均法による原価法によっておりま す。  ニ. 仕 掛 品 個別法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左  ②デリバティブ 時価法によっております。  ③たな卸資産 イ. 商 品 同 左  ロ. 製 品 同 左  ハ. 原 材 料 同 左  ニ. 仕 掛 品 同 左

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 ( 自 平成18年4月1日 ) ( 至 平成19年3月31日 )	当 連 結 会 計 年 度 ( 自 平成19年4月1日 ) ( 至 平成20年3月31日 )												
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="651 461 963 546"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	5年～6年	工具器具及び備品	2年～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1137 461 1450 546"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,089千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、 (1) セグメント情報に記載しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,536千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、 (1) セグメント情報に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	5年～6年	工具器具及び備品	2年～15年
建物及び構築物	3年～50年													
機械装置及び運搬具	5年～6年													
工具器具及び備品	2年～15年													
建物及び構築物	3年～50年													
機械装置及び運搬具	5年～6年													
工具器具及び備品	2年～15年													

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 ( 自 平成18年4月1日 ) ( 至 平成19年3月31日 )	当 連 結 会 計 年 度 ( 自 平成19年4月1日 ) ( 至 平成20年3月31日 )
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,750千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、</p> <p>(1)セグメント情報に記載しております。</p> <p>④返品引当金</p> <p>連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム㈱及びメディアドライブ㈱は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>メディアドライブ㈱は、オリジナルパッケージ製品の返品に係る処理について、従来、実返品高を売上高の減額として処理していましたが、ソフトウェアパッケージ製品の店頭流通市場の縮小に伴う返品による損失に備えるため、当連結会計年度より、売上高の計上時に過年度の製品別返品実績に応じた返品引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ11,931千円増加し、税金等調整前当期純利益は50,171千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、</p> <p>(1)セグメント情報に記載しております。</p>	<p>③役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>④返品引当金</p> <p>連結子会社のメディアドライブ㈱は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム㈱は、従来、返品による損失に備えるため、将来の返品見込額を計上していましたが、平成19年12月末をもって出版取次店各社との契約を終了したことにより、返品引当金の残高を取り崩し特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純利益は1,620千円増加しております。</p>

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 ( 自 平成18年4月1日 ) ( 至 平成19年3月31日 )	当 連 結 会 計 年 度 ( 自 平成19年4月1日 ) ( 至 平成20年3月31日 )
4. 会計処理基準に関する事項	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に充てるため、各社所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ネクストキャリアプラン制度に係る過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年4月より、退職金制度の一部として「新たな分野への転進を希望する社員への積極的支援」を目的としてネクストキャリアプラン制度を新たに追加したことにより、過去勤務債務が300,849千円発生し、当期の退職給付費用も増加しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ55,880千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、 (1)セグメント情報に記載しております。</p> <p>⑥役員退職慰労金引当金</p> <p>連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム㈱及びメディアドライブ㈱は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、各社所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上してまいりましたが、平成19年5月8日に開催された取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、同年6月28日に開催された定時株主総会において打ち切り支給することとし、その支給時期は取締役又は監査役を退任する時とする旨の決議を得ました。</p> <p>これを受けて当該引当金残高を長期末払金に振り替え、固定負債のその他に含めて記載しております。</p>

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 ( 自 平成18年4月1日 ) ( 至 平成19年3月31日 )	当 連 結 会 計 年 度 ( 自 平成19年4月1日 ) ( 至 平成20年3月31日 )
4. 会計処理基準に関する事項	<p>⑦執行役員退職慰労金引当金 当社及び連結子会社のメディアドライブ㈱は、執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、各社所定の「執行役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>⑦執行役員退職慰労金引当金 連結子会社のメディアドライブ㈱は、執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、同社所定の「執行役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社所定の「執行役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年5月8日に開催された取締役会において、執行役員退職慰労金制度を廃止して打ち切り支給することとし、その支給時期を執行役員を退任する時とする旨を決議しました。 これを受けて当該引当金残高を長期未払金に振り替え、固定負債のその他に含めて記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、発生した内容毎に20年以内の期間で定額法により償却することとしております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価法を採用しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,036,181千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

## 注 記 事 項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
*1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">1,519,697 千円</div>	*1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">1,410,125 千円</div>																												
*2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">255,777 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">218,408 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474,186 千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">60,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">195,000 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定額含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,000 千円</td> </tr> </table>	建 物	255,777 千円	土 地	218,408 千円	合 計	474,186 千円	短 期 借 入 金	60,000 千円	長 期 借 入 金	195,000 千円	(1年以内返済予定額含む)		合 計	255,000 千円	*2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">181,516 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">90,205 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,721 千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">60,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定額含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,000 千円</td> </tr> </table>	建 物	181,516 千円	土 地	90,205 千円	合 計	271,721 千円	短 期 借 入 金	60,000 千円	長 期 借 入 金	100,000 千円	(1年以内返済予定額含む)		合 計	160,000 千円
建 物	255,777 千円																												
土 地	218,408 千円																												
合 計	474,186 千円																												
短 期 借 入 金	60,000 千円																												
長 期 借 入 金	195,000 千円																												
(1年以内返済予定額含む)																													
合 計	255,000 千円																												
建 物	181,516 千円																												
土 地	90,205 千円																												
合 計	271,721 千円																												
短 期 借 入 金	60,000 千円																												
長 期 借 入 金	100,000 千円																												
(1年以内返済予定額含む)																													
合 計	160,000 千円																												
*3 土地再評価 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 <div style="text-align: right;">△ 95,243 千円</div>	*3 土地再評価 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 <div style="text-align: right;">△ 62,239 千円</div>																												
4 保証債務 エヌジェーケーテクノ・システム(株)の取次店に対する支払債務 取次店からの返品による支払債務が売掛債権を上回った場合に生じる支払義務	_____																												
*5 期末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。  受 取 手 形 45,998 千円	_____																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																		
<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">179,234千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,750千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,578千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,760千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,225,171千円</td></tr> <tr><td>給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,044千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62,734千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,260千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">191,488千円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">102,610千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">165,448千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">51,600千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">25,849千円</td></tr> </table>	役員報酬	179,234千円	役員賞与引当金繰入額	17,750千円	役員退職慰労金引当金繰入額	10,578千円	執行役員退職慰労金引当金繰入額	4,760千円	給与及び賞与	1,225,171千円	給与引当金繰入額	14,044千円	退職給付引当金繰入額	62,734千円	貸倒引当金繰入額	23,260千円	賃借料	191,488千円	教育研修費	102,610千円	支払手数料	165,448千円	減価償却費	51,600千円	租税公課	25,849千円	<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">178,830千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,650千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,107千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,825千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,181,501千円</td></tr> <tr><td>給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,855千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69,065千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">178,204千円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">102,098千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">168,935千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,898千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">24,937千円</td></tr> </table>	役員報酬	178,830千円	役員賞与引当金繰入額	16,650千円	役員退職慰労金引当金繰入額	6,107千円	執行役員退職慰労金引当金繰入額	1,825千円	給与及び賞与	1,181,501千円	給与引当金繰入額	29,855千円	退職給付引当金繰入額	69,065千円	賃借料	178,204千円	教育研修費	102,098千円	支払手数料	168,935千円	減価償却費	46,898千円	租税公課	24,937千円
役員報酬	179,234千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	17,750千円																																																		
役員退職慰労金引当金繰入額	10,578千円																																																		
執行役員退職慰労金引当金繰入額	4,760千円																																																		
給与及び賞与	1,225,171千円																																																		
給与引当金繰入額	14,044千円																																																		
退職給付引当金繰入額	62,734千円																																																		
貸倒引当金繰入額	23,260千円																																																		
賃借料	191,488千円																																																		
教育研修費	102,610千円																																																		
支払手数料	165,448千円																																																		
減価償却費	51,600千円																																																		
租税公課	25,849千円																																																		
役員報酬	178,830千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	16,650千円																																																		
役員退職慰労金引当金繰入額	6,107千円																																																		
執行役員退職慰労金引当金繰入額	1,825千円																																																		
給与及び賞与	1,181,501千円																																																		
給与引当金繰入額	29,855千円																																																		
退職給付引当金繰入額	69,065千円																																																		
賃借料	178,204千円																																																		
教育研修費	102,098千円																																																		
支払手数料	168,935千円																																																		
減価償却費	46,898千円																																																		
租税公課	24,937千円																																																		
<p>*2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">84,341千円</p>	<p>*2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">70,383千円</p>																																																		
_____	<p>*3 営業外費用に計上した投資有価証券評価損は、複合金融商品に係る評価損であります。</p>																																																		
<p>*4 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地売却益</td><td style="text-align: right;">6,434千円</td></tr> </table> <p>なお、土地の売却にあたり直接要した費用を売却益から控除しております。</p>	土地売却益	6,434千円	<p>*4 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地売却益</td><td style="text-align: right;">69,452千円</td></tr> </table> <p>なお、土地の売却にあたり直接要した費用を売却益から控除しております。</p>	土地売却益	69,452千円																																														
土地売却益	6,434千円																																																		
土地売却益	69,452千円																																																		
_____	<p>*5 ソフトウェア廃棄損には次の内容を含めております。</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェアについて、販売計画の見直しの結果、経済価値が著しく減少したことによる一時の損失額。</p> <p>② 自社利用のソフトウェアについて、利用可能期間の見直しの結果、陳腐化による一時の損失額。</p>																																																		
<p>*6 返品引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">返品引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62,102千円</td></tr> <tr><td>返品引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">△ 5,118千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">差引計</td><td style="text-align: right;">56,983千円</td></tr> </table>	返品引当金繰入額	62,102千円	返品引当金戻入額	△ 5,118千円	差引計	56,983千円	_____																																												
返品引当金繰入額	62,102千円																																																		
返品引当金戻入額	△ 5,118千円																																																		
差引計	56,983千円																																																		

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,340	—	—	15,340
合計	15,340	—	—	15,340
自己株式				
普通株式	1,189	4	11	1,183
合計	1,189	4	11	1,183

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少11千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年度 新株予約権	普通株式	347,000	—	11,000	336,000	—
合計	—	—	347,000	—	11,000	336,000	—

(注)1. スtock・オプションとしての新株予約権であります。

2. 新株予約権の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	千円 141,506	円 10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成19年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	千円 169,883	利益剰余金	円 12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,340	—	—	15,340
合計	15,340	—	—	15,340
自己株式				
普通株式	1,183	4	1	1,186
合計	1,183	4	1	1,186

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少1千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年度 新株予約権	普通株式	336,000	—	1,000	335,000	—
合計	—	—	336,000	—	1,000	335,000	—

(注)1. スtock・オプションとしての新株予約権であります。

2. 新株予約権の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	千円 169,883	円 12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月27日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	千円 169,839	利益剰余金	円 12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																
<p>*1 各種引当金の増減額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金の増減額(減少:△)</td> <td style="text-align: right;">△ 54,680 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金の増減額(減少:△)</td> <td style="text-align: right;">△ 6,579 千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金の増減額(減少:△)</td> <td style="text-align: right;">17,750 千円</td> </tr> <tr> <td>返品引当金の増減額(減少:△)</td> <td style="text-align: right;">44,243 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の増減額(減少:△)</td> <td style="text-align: right;">58,901 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)</td> <td style="text-align: right;">△ 11,013 千円</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)</td> <td style="text-align: right;">3,268 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">51,890 千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 54,680 千円	賞与引当金の増減額(減少:△)	△ 6,579 千円	役員賞与引当金の増減額(減少:△)	17,750 千円	返品引当金の増減額(減少:△)	44,243 千円	退職給付引当金の増減額(減少:△)	58,901 千円	役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)	△ 11,013 千円	執行役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)	3,268 千円	合 計	51,890 千円	<p>*1 各種引当金の増減額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金の増減額(減少:△)</td> <td style="text-align: right;">△ 8,961 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金の増減額(減少:△)</td> <td style="text-align: right;">20,755 千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金の増減額(減少:△)</td> <td style="text-align: right;">△ 1,100 千円</td> </tr> <tr> <td>返品引当金の増減額(減少:△)</td> <td style="text-align: right;">△ 6,231 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の増減額(減少:△)</td> <td style="text-align: right;">35,458 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)</td> <td style="text-align: right;">△ 54,174 千円</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)</td> <td style="text-align: right;">△ 13,942 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">△ 28,196 千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 8,961 千円	賞与引当金の増減額(減少:△)	20,755 千円	役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△ 1,100 千円	返品引当金の増減額(減少:△)	△ 6,231 千円	退職給付引当金の増減額(減少:△)	35,458 千円	役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)	△ 54,174 千円	執行役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)	△ 13,942 千円	合 計	△ 28,196 千円
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 54,680 千円																																
賞与引当金の増減額(減少:△)	△ 6,579 千円																																
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	17,750 千円																																
返品引当金の増減額(減少:△)	44,243 千円																																
退職給付引当金の増減額(減少:△)	58,901 千円																																
役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)	△ 11,013 千円																																
執行役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)	3,268 千円																																
合 計	51,890 千円																																
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 8,961 千円																																
賞与引当金の増減額(減少:△)	20,755 千円																																
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△ 1,100 千円																																
返品引当金の増減額(減少:△)	△ 6,231 千円																																
退職給付引当金の増減額(減少:△)	35,458 千円																																
役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)	△ 54,174 千円																																
執行役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)	△ 13,942 千円																																
合 計	△ 28,196 千円																																
<p>*2 営業外損益の調整額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息及び配当金</td> <td style="text-align: right;">△ 144,077 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">27,918 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損益(利益:△)</td> <td style="text-align: right;">△ 23,533 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">△ 139,693 千円</td> </tr> </table>	受取利息及び配当金	△ 144,077 千円	支払利息	27,918 千円	投資有価証券売却損益(利益:△)	△ 23,533 千円	合 計	△ 139,693 千円	<p>*2 営業外損益の調整額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息及び配当金</td> <td style="text-align: right;">△ 155,975 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">32,112 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損益(利益:△)</td> <td style="text-align: right;">△ 16,725 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損益(利益:△)</td> <td style="text-align: right;">203,968 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">63,378 千円</td> </tr> </table>	受取利息及び配当金	△ 155,975 千円	支払利息	32,112 千円	投資有価証券売却損益(利益:△)	△ 16,725 千円	投資有価証券評価損益(利益:△)	203,968 千円	合 計	63,378 千円														
受取利息及び配当金	△ 144,077 千円																																
支払利息	27,918 千円																																
投資有価証券売却損益(利益:△)	△ 23,533 千円																																
合 計	△ 139,693 千円																																
受取利息及び配当金	△ 155,975 千円																																
支払利息	32,112 千円																																
投資有価証券売却損益(利益:△)	△ 16,725 千円																																
投資有価証券評価損益(利益:△)	203,968 千円																																
合 計	63,378 千円																																
<p>*3 特別損益の調整額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">△ 6,434 千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">4,378 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">24,569 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア廃棄損</td> <td style="text-align: right;">8,005 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20,859 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の特別損失</td> <td style="text-align: right;">1,019 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">52,399 千円</td> </tr> </table>	有形固定資産売却益	△ 6,434 千円	たな卸資産廃棄損	4,378 千円	有形固定資産廃棄損	24,569 千円	ソフトウェア廃棄損	8,005 千円	投資有価証券評価損	20,859 千円	その他の特別損失	1,019 千円	合 計	52,399 千円	<p>*3 特別損益の調整額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">△ 69,452 千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">9,752 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">3,689 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア廃棄損</td> <td style="text-align: right;">74,147 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">130,497 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">148,633 千円</td> </tr> </table>	有形固定資産売却益	△ 69,452 千円	たな卸資産廃棄損	9,752 千円	有形固定資産廃棄損	3,689 千円	ソフトウェア廃棄損	74,147 千円	投資有価証券評価損	130,497 千円	合 計	148,633 千円						
有形固定資産売却益	△ 6,434 千円																																
たな卸資産廃棄損	4,378 千円																																
有形固定資産廃棄損	24,569 千円																																
ソフトウェア廃棄損	8,005 千円																																
投資有価証券評価損	20,859 千円																																
その他の特別損失	1,019 千円																																
合 計	52,399 千円																																
有形固定資産売却益	△ 69,452 千円																																
たな卸資産廃棄損	9,752 千円																																
有形固定資産廃棄損	3,689 千円																																
ソフトウェア廃棄損	74,147 千円																																
投資有価証券評価損	130,497 千円																																
合 計	148,633 千円																																
<p>*4 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,965,391 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 700,000 千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等の短期投資目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,367,653 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">4,633,045 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,965,391 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 700,000 千円	MMF等の短期投資目的有価証券	2,367,653 千円	現金及び現金同等物の期末残高	4,633,045 千円	<p>*4 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,936,521 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,250,000 千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等の短期投資目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,176,279 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">5,862,800 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,936,521 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,250,000 千円	MMF等の短期投資目的有価証券	4,176,279 千円	現金及び現金同等物の期末残高	5,862,800 千円																
現金及び預金勘定	2,965,391 千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 700,000 千円																																
MMF等の短期投資目的有価証券	2,367,653 千円																																
現金及び現金同等物の期末残高	4,633,045 千円																																
現金及び預金勘定	2,936,521 千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,250,000 千円																																
MMF等の短期投資目的有価証券	4,176,279 千円																																
現金及び現金同等物の期末残高	5,862,800 千円																																

## (1) セグメント情報

## ①事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）								
	ソフトウェア 開発事業	ネットワーク機器・ システム商品販売 事業	オリジナルパッケージ 開発及び販売 事業	ハードウェア 組立事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	11,199,777	2,346,156	1,184,617	559,031	52,926	15,342,509	-	15,342,509
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	265	1,013	5,154	-	23,191	29,625	(29,625)	-
計	11,200,043	2,347,170	1,189,771	559,031	76,117	15,372,134	(29,625)	15,342,509
営業費用	10,139,743	2,316,549	1,396,170	563,157	58,510	14,474,131	(37,289)	14,436,841
営業利益 又は営業損失(△)	1,060,300	30,621	△ 206,398	△ 4,126	17,606	898,003	7,664	905,667
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	3,339,773	687,912	1,272,489	889,092	500,653	6,689,921	8,961,017	15,650,939
減価償却費	30,752	1,111	163,363	4,064	11,006	210,297	33,592	243,889
資本的支出	13,296	139	170,932	993	-	185,362	561	185,923

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業に区分しております。

ソフトウェア開発事業	…	基幹系システム関連（財務会計システム、物流情報システムなど）、セキュリティ関連（電子申請システム、インターネット認証システムなど）、Web関連（WebEC/EDIシステムなど）、モバイル関連（次世代移動通信システム、携帯電話など）、データベース関連、ネットワーク関連などのシステムの開発やテクニカル支援サービス
ネットワーク機器・システム商品販売事業	…	PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイなどの情報関連機器の販売 ネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援・その他サービス、TV会議システムなどの各種システム商品の販売
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	…	文字画像認識ソフト（OCR）、音声認識合成ソフト、ファイリングソフト、独自のBUI（ボタン・ユーザ・インターフェイス）技術を使用したデータ活用ソリューション「Natureシリーズ」及び「BUIソリューション」、「マンション管理システム」、「セキュリティックソリューション」、「移動体製品開発」などのオリジナルパッケージソフトの開発・販売
ハードウェア組立事業	…	各種電子基板及びコンピュータ関連機器の組立並びに同機器の検査
その他事業	…	不動産の賃貸並びにコンピュータ関連書籍・ムックの販売及び製品マニュアル・通信教育用教材などの受託制作

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,968,862千円であります。

その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、ます。

3. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用も含めております。

#### 4. 会計方針の変更

##### (1) 役員賞与引当金

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較してソフトウェア開発事業の営業利益は9,976千円、ネットワーク機器・システム商品販売事業の営業利益は1,786千円、オリジナルパッケージ開発及び販売事業の営業利益は2,297千円、ハードウェア組立事業の営業利益は3,555千円、その他事業の営業利益は133千円それぞれ減少しております。

##### (2) 返品引当金

連結子会社のメディアドライブ㈱は、オリジナルパッケージ製品の返品に係る処理について、従来、実返品高を売上高の減額として処理しておりましたが、ソフトウェアパッケージ製品の店頭流通市場の縮小に伴う返品による損失に備えるため、当連結会計年度より、売上高の計上時に過年度の製品別返品実績に応じた返品引当金を計上する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較してオリジナルパッケージ開発及び販売事業の営業利益は11,931千円増加しております。

（単位：千円）

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）								
	ソフトウェア 開発事業	ネットワーク機器・ システム商品販売 事業	オリジナルパッケージ 開発及び販売 事業	ハードウェア 組立事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	10,075,890	2,177,272	1,240,709	486,869	38,408	14,019,151	-	14,019,151
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,799	870	1,864	-	31,412	45,947	(45,947)	-
計	10,087,690	2,178,143	1,242,573	486,869	69,821	14,065,098	(45,947)	14,019,151
営業費用	9,184,826	2,173,721	1,335,314	505,338	38,874	13,238,075	(48,314)	13,189,761
営業利益 又は営業損失(△)	902,863	4,422	△ 92,740	△ 18,469	30,946	827,022	2,367	829,389
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	2,425,291	575,367	1,307,022	882,467	487,372	5,677,522	9,650,458	15,327,980
減価償却費	28,431	1,285	130,791	4,043	10,657	175,209	31,180	206,390
資本的支出	53,307	705	89,134	4,145	-	147,291	4,211	151,503

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業に区分しております。

ソフトウェア開発事業	…	基幹系システム関連（財務会計システム、物流情報システムなど）、セキュリティ関連（電子申請システム、インターネット認証システムなど）、Web関連（WebEC/EDIシステムなど）、モバイル関連（次世代移动通信システム、携帯電話など）、データベース関連、ネットワーク関連などのシステムの開発やテクニカル支援サービス
ネットワーク機器・システム商品販売事業	…	PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイなどの情報関連機器の販売 ネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援・その他サービス、TV会議システムなどの各種システム商品の販売
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	…	文字画像認識ソフト（OCR）、音声認識合成ソフト、ファイリングソフト、独自のBUI（ボタン・ユーザ・インターフェイス）技術を使用したデータ活用ソリューション「Natureシリーズ」及び「BUIソリューション」、「マンション管理システム」、「セマンティックソリューション」、「移動体製品開発」などのオリジナルパッケージソフトの開発・販売
ハードウェア組立事業	…	各種電子基板及びコンピュータ関連機器の組立並びに同機器の検査
その他事業	…	不動産の賃貸及び製品マニュアル・通信教育用教材などの受託制作

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,664,166千円であります。

その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、ます。

3. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用も含めております。

4. 会計方針の変更

有形固定資産

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比較してソフトウェア開発事業の営業利益は4,512千円、ネットワーク機器・システム商品販売事業の営業利益は100千円、オリジナルパッケージ開発及び販売事業の営業利益は284千円、ハードウェア組立事業の営業利益は192千円それぞれ減少しております。なお、その他事業の営業利益への影響はありません。

5. 追加情報

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得した資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、ソフトウェア開発事業の営業利益は1,043千円、ネットワーク機器・システム商品販売事業の営業利益は126千円、オリジナルパッケージ開発及び販売事業の営業利益は111千円、ハードウェア組立事業の営業利益は131千円、その他事業の営業利益は1,123千円それぞれ減少しております。

(2) 退職給付引当金

当社は、平成19年4月より、退職金制度の一部として「新たな分野への転進を希望する社員への積極的支援」を目的としてネクストキャリアプラン制度を新たに追加したことにより、過去勤務債務が300,849千円発生し、当期の退職給付費用も増加しております。

これにより、ソフトウェア開発事業の営業利益は51,015千円、ネットワーク機器・システム商品販売事業の営業利益は2,259千円、オリジナルパッケージ開発及び販売事業の営業利益は2,605千円それぞれ減少しております。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

③海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

また、当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における海外売上高はありません。

## (2) リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

## (3) 関連当事者との取引

## ①前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

## イ. 親会社及び法人主要株主等

提出会社の主要株主（会社等）

会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は 職 業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
					役員の 兼任等	事業上の関係					
有限会社 カガ	東京都 目黒区	14	保険代理業及び 陶磁器の販売	(被所有) 直接 14.26%	なし	保険事務取扱 その他	収入	保険事務代行取引	149	—	—
							支出	損害保険取引*1	70,330	未払金	46

(注) \*1. 損害保険取引には、有限会社カガが代理店契約を締結している三井住友海上火災保険株式会社への保険料の支払額(69,590千円)を含んでおります。

2. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

## (1) 収入

保険事務代行取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、回収方法は原則として当月分を当月に銀行振込にて入金しております。

## (2) 支出

損害保険取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、支払方法は原則として当月分を当月に銀行振込にて支払っております。

## ロ. 役員及び個人主要株主等

提出会社の役員及びその近親者

会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は 職 業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
					役員の 兼任等	事業上の関係					
谷村外志男	—	—	当社相談役 エヌジェーケーテクノシステム㈱ 取締役相談役 メディアドライブ㈱ 取締役社長	(被所有) 直接7.33%	—	顧問契約	支出	営業取引	12,000	—	—

(注) 1. 谷村外志男は、当社取締役社長 谷村直志及び取締役副社長 谷村仁の父であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問契約に基づき交渉のうえ、決定しております。

3. 事業の内容又は職業欄の記載は平成19年3月31日現在のものです。

上記のほか、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に該当するものとして、当社取締役社長 谷村直志及び取締役副社長 谷村仁の父谷村外志男が99%を直接所有する有限会社カガがありますが、上記 イ. 親会社及び法人主要株主等に記載した内容と同一であるため、ここでは記載を省略しております。

## ハ. 子会社等

該当事項はありません。

## ニ. 兄弟会社等

該当事項はありません。

## ②当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

## イ．親会社及び法人主要株主等

提出会社の主要株主（会社等）

会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は 職 業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
					役員の 兼任等	事業上の関係					
有限会社 カガ	東京都 目黒区	14	保険代理業及び 陶磁器の販売	(被所有) 直接 14.25%	なし	保険事務取扱 その他	収入	保険事務代行取引 *1	17,199	—	—
							支出	損害保険取引	527	未払金	10

(注) \*1. 保険事務代行取引には、有限会社カガが代理店契約を締結している三井住友海上火災保険株式会社からの保険解約に係わる返戻金(17,036千円)を含んでおります。

2. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

## (1) 収入

保険事務代行取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、回収方法は原則として当月分を当月に銀行振込にて入金しております。

## (2) 支出

損害保険取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、支払方法は原則として当月分を当月に銀行振込にて支払っております。

## ロ．役員及び個人主要株主等

提出会社の役員及びその近親者

会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は 職 業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
					役員の 兼任等	事業上の関係					
谷村外志男	—	—	当社相談役 エヌジェーケーテクノ・システム㈱ 取締役相談役	(被所有) 直接7.34%	—	顧問契約	支出	営業取引	12,000	—	—
								子会社株式の 譲受け	93,650	—	—

(注) 1. 谷村外志男は、当社取締役社長 谷村直志及び取締役副社長 谷村仁の父であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引につきましては、顧問契約に基づき交渉のうえ、決定しております。

子会社株式の譲受けにつきましては、相対での交渉のうえ、合意した金額によっております。

3. 事業の内容又は職業欄の記載は平成20年3月31日現在のものです。

上記のほか、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に該当するものとして、当社取締役社長 谷村直志及び取締役副社長 谷村仁の父谷村外志男が99%を直接所有する有限会社カガがありますが、上記 イ．親会社及び法人主要株主等に記載した内容と同一であるため、ここでは記載を省略しております。

## ハ．子会社等

該当事項はありません。

## ニ．兄弟会社等

該当事項はありません。

## (4) 税効果会計関係

## ①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額	296,845千円	267,417千円
貸倒引当金繰入額	5,784千円	5,639千円
退職給付引当金繰入額	364,480千円	378,918千円
役員退職慰労金引当金繰入額	25,703千円	18,770千円
執行役員退職慰労金引当金繰入額	16,933千円	21,345千円
返品引当金繰入額	21,359千円	18,799千円
未払事業税	32,420千円	26,796千円
未払事業所税	1,785千円	1,823千円
税務上の繰越欠損金	123,133千円	102,679千円
投資有価証券評価損	19,397千円	65,353千円
減価償却費超過額	41,422千円	56,242千円
ゴルフ会員権評価損	1,302千円	1,302千円
減損損失	54,249千円	52,114千円
土地再評価差額金取崩額	7,404千円	7,404千円
子会社株式受贈益	-千円	13,056千円
その他	11,530千円	1,937千円
繰延税金資産小計	1,023,752千円	1,039,601千円
評価性引当額	△ 185,887千円	△ 220,858千円
繰延税金資産合計	837,864千円	818,743千円
繰延税金負債		
プログラム等準備金	△ 157,368千円	△ 99,787千円
その他の有価証券評価差額金	△ 163,288千円	△ 53,192千円
その他	△ 103千円	△ 89千円
繰延税金負債合計	△ 320,760千円	△ 153,069千円
繰延税金資産の純額	517,104千円	665,673千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 …… 繰延税金資産	350,514千円	301,108千円
固定資産 …… 繰延税金資産	204,971千円	380,768千円
流動負債 …… 繰延税金負債	-千円	-千円
固定負債 …… 繰延税金負債	△ 38,380千円	△ 16,202千円

## ②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%	0.69%
損金不算入付帯税、延滞金、過怠税	0.13%	0.00%
役員賞与引当金	0.58%	0.74%
役員給与	-%	1.08%
投資有価証券評価損	0.90%	6.76%
子会社株式受贈益	-%	2.00%
減損損失	△ 3.37%	△ 2.52%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.24%	△ 0.17%
住民税の均等割等	1.74%	2.49%
過年度法人税	-%	0.15%
繰越欠損金の当期控除額	△ 5.09%	△ 1.44%
その他	1.91%	△ 1.78%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.72%	48.69%

## (5) 有価証券関係

## ①前連結会計年度（平成19年3月31日）

## イ. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	128,948	591,745	462,797
	(2)債 券	444,815	458,669	13,854
	(3)その他	1,979,108	1,987,199	8,090
	小 計	2,552,872	3,037,613	484,741
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	85,673	74,812	△ 10,861
	(2)債 券	1,546,125	1,473,542	△ 72,583
	(3)その他	—	—	—
	小 計	1,631,798	1,548,354	△ 83,444
合 計		4,184,670	4,585,968	401,297

(注) 当連結会計年度において、20,859千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落しているすべての有価証券について減損処理を実施することとしております。

## ロ. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
745,419	23,533	—

## ハ. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド	554,654	
非 上 場 株 式	124,537	
合 計	679,191	

## ニ. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	249,768	296,730	93,170	1,292,544
合 計	249,768	296,730	93,170	1,292,544

## ②当連結会計年度（平成20年3月31日）

## イ．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	128,948	339,675	210,727
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	2,044,591	2,047,027	2,436
	小計	2,173,539	2,386,703	213,163
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	43,308	43,308	—
	(2)債券	1,551,152	1,473,225	△ 77,927
	(3)その他	144,490	139,980	△ 4,510
	小計	1,738,950	1,656,513	△ 82,437
合計		3,912,490	4,043,216	130,726

（注）当連結会計年度において、130,497千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落しているすべての有価証券について減損処理を実施することとしております。

## ロ．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
855,928	16,725	—

## ハ．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド	2,150,639	
非上場株式	124,537	
合計	2,275,177	

## ニ．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：千円）

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	—	311,650	96,520	1,065,055
合計	—	311,650	96,520	1,065,055

## （6）デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

### ①取引の内容及び利用目的等

当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の借入金の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を行っており、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

#### イ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の利息

#### ロ．ヘッジ方法

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

#### ハ．ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しており、決算日における有効性の評価を省略しております。

### ②取引に対する取り組み方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

### ③取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

## 1．取引の状況に関する事項

### ①取引の内容及び利用目的等

当社は、資金運用の一環として債券に含まれている組込デリバティブ取引及び変動金利の借入金の調達資金を固定金利の借入金の調達資金に換えるための金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップ取引に係るデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

#### イ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の利息

#### ロ．ヘッジ方法

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

#### ハ．ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しており、決算日における有効性の評価を省略しております。

### ②取引に対する取り組み方針

資金運用の一環として債券に含まれている組込デリバティブを利用し、金利関連のデリバティブ取引は変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。

### ③取引に係るリスクの内容

債券に含まれている組込デリバティブにつきましては、為替相場の変動によるリスク及び株式相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引につきましては、市場金利変動によるリスクを有しております。

なお、組込デリバティブ取引における債券の発行体は、高格付を得ている海外の金融機関で信用度が高く、また、金利関連のデリバティブ取引は、信用度の高い国内の銀行であるため、それぞれ相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

## 2．取引の時価等に関する事項

### ①組込デリバティブ関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体の時価評価し、「注記事項（有価証券関係）1．その他有価証券で時価のあるもの」の「(2)債券」に含めて記載しております。

### ②金利関連

ヘッジ会計が適用されていないため記載を省略しております。

## （7）退職給付会計関係

### ①採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社につきましては、平成17年7月1日より適格退職年金制度から確定拠出型年金制度に移行し、更に平成19年4月より、退職金制度の一部として「新たな分野への転進を希望する社員への積極的支援」を目的としてネクストキャリアプラン制度を新たに追加しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理しております総合設立型の厚生年金基金制度に関する事項は、次のとおりであります。

(a) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	414,972,369千円
年金財政計算上の給付債務額	358,004,290千円
差引額	56,968,079千円

(b) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

0.68%

### ②退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付債務	△ 902,295 千円	△ 1,226,335 千円
ロ 年金資産（注1）	18,842 千円	18,073 千円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 883,452 千円	△ 1,208,262 千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	－ 千円	－ 千円
ホ 未認識数理計算上の差異	△ 12,131 千円	9,798 千円
ヘ 未認識過去勤務債務	－ 千円	267,421 千円
ト 連結貸借対照表の計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△ 895,584 千円	△ 931,043 千円
チ 前払年金費用	－ 千円	－ 千円
リ 退職給付引当金（トーチ）	△ 895,584 千円	△ 931,043 千円

(注) 1. 厚生年金基金につきましては、総合設立型であり個別企業毎の年金資産を合理的に算定できないため、年金資産の残高に含めておりません。

なお、前連結会計年度における厚生年金基金制度の年金資産残高を「制度の加入人数割合」にて算出した当社グループの持分金額は2,500,125千円であります。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 当連結会計年度に発生した未認識過去勤務債務は、当社においてネクストキャリアプラン制度を新たに追加したことにより発生したものであります。

### ③退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ 勤務費用（注）	246,975 千円	252,491 千円
ロ 利息費用	22,012 千円	23,297 千円
ハ 期待運用収益	－ 千円	－ 千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	－ 千円	－ 千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	9,655 千円	3,394 千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	－ 千円	33,427 千円
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	278,643 千円	312,610 千円

(注) 勤務費用には、厚生年金基金への拠出額、確定拠出年金の拠出額及び簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

## ④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	—	—
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左
ホ 未認識過去勤務債務の処理年数	—	9年 発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

## (8) ストック・オプション等関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

## (9) 1株当たり情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	708円 92銭	1株当たり純資産額	708円 40銭
1株当たり当期純利益金額	43円 56銭	1株当たり当期純利益金額	22円 74銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	43円 32銭	1株当たり当期純利益金額	22円 68銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	616,630	321,944
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	616,630	321,944
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,156	14,154
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	77	40

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額 (千円)	10,278,713	10,100,449
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	242,531	74,248
(うち少数株主持分)	( 242,531 )	( 74,248 )
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,036,181	10,026,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	14,156	14,153

## (10) 重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、固定資産の見直し及び資産効率の向上のため、以下の通り当社所有資産の売却を予定しております。</p> <p>①譲渡する相手会社の名称 サクマ製菓株式会社</p> <p>②譲渡資産の種類、譲渡前の用途 譲渡資産 学芸大NJKビル (土地及び建物) 譲渡前の用途 連結子会社に賃貸</p> <p>③譲渡の時期 契約日 平成20年3月31日 引渡予定日 平成20年5月20日</p> <p>④譲渡価額 300百万円</p>

## 5. 個別財務諸表等

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)		対前期増減比較 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)			%		%	
I. 流 動 資 産		8,372,193	55.0	8,552,343	57.7	180,149
1. 現 金 及 び 預 金		1,814,039		1,600,465		△ 213,574
2. 受 取 手 形 *6		73,422		104,773		31,350
3. 売 掛 金 *1		3,192,017		2,100,137		△ 1,091,879
4. 有 価 証 券		2,617,421		4,176,279		1,558,857
5. 商 品		67,312		20,329		△ 46,982
6. 製 品		167		34		△ 132
7. 原 材 料		3,636		2,959		△ 676
8. 仕 掛 品		188,914		205,658		16,743
9. 貯 蔵 品		7,729		6,971		△ 758
10. 前 渡 金		417		33		△ 384
11. 前 払 費 用		87,162		92,056		4,893
12. 繰 延 税 金 資 産		297,336		245,728		△ 51,607
13. 未 収 入 金		31,447		9,493		△ 21,954
14. そ の 他 *1		23,947		11,271		△ 12,676
貸 倒 引 当 金		△ 32,780		△ 23,850		8,930
II. 固 定 資 産		6,849,201	45.0	6,270,719	42.3	△ 578,481
1. 有 形 固 定 資 産		1,526,146	10.0	1,304,538	8.8	△ 221,607
(1) 建 物 *2,3		595,754		484,531		△ 111,222
(2) 構 築 物 *2		8,491		7,293		△ 1,198
(3) 工 具 器 具 及 び 備 品 *2		18,255		37,272		19,016
(4) 土 地 *3,4		903,644		775,441		△ 128,203
2. 無 形 固 定 資 産		264,425	1.7	150,725	1.0	△ 113,699
(1) 特 許 権		5,132		4,093		△ 1,038
(2) 借 地 権		20,003		20,003		-
(3) 商 標 権		159		88		△ 70
(4) ソ フ ト ウ ェ ア		224,353		113,623		△ 110,729
(5) 電 話 加 入 権		10,982		10,982		-
(6) 施 設 利 用 権		3,793		1,932		△ 1,860
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		5,058,629	33.3	4,815,455	32.5	△ 243,174
(1) 投 資 有 価 証 券		2,647,601		2,141,976		△ 505,624
(2) 関 係 会 社 株 式		1,434,220		1,527,870		93,650
(3) 長 期 滞 留 債 権		2,400		2,400		-
(4) 長 期 前 払 費 用		40,573		43,489		2,915
(5) 繰 延 税 金 資 産		195,022		370,220		175,197
(6) 敷 金 及 び 保 証 金		309,010		305,193		△ 3,817
(7) 積 立 保 険 料		410,552		406,313		△ 4,238
(8) そ の 他		33,200		31,931		△ 1,268
貸 倒 引 当 金		△ 13,950		△ 13,940		10
資 産 合 計		15,221,394	100.0	14,823,062	100.0	△ 398,332

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)		対前期増減比較 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)			%		%	
I. 流動負債		3,767,436	24.7	3,274,250	22.1	△ 493,186
1. 買掛金 *1		887,317		663,627		△ 223,690
2. 短期借入金 *3		1,384,600		1,505,600		121,000
3. 未払金		113,390		94,438		△ 18,951
4. 未払費用		154,477		105,446		△ 49,030
5. 未払法人税等		341,569		182,798		△ 158,770
6. 未払消費税等		149,779		99,553		△ 50,225
7. 未払賞与 *1		611,979		533,134		△ 78,845
8. 役員賞与引当金		12,000		6,000		△ 6,000
9. 前受金		38,308		40,293		1,984
10. 預り金		55,498		25,630		△ 29,868
11. その他 *1		18,516		17,727		△ 788
II. 固定負債		1,301,506	8.6	1,484,226	10.0	182,719
1. 長期借入金 *3		325,000		475,200		150,200
2. 再評価に係る繰延税金負債 *4		23,462		23,462		-
3. 退職給付引当金		876,136		908,186		32,050
4. 役員退職慰労金引当金		45,757		-		△ 45,757
5. 執行役員退職慰労金引当金		14,916		-		△ 14,916
6. 預り保証金		16,235		-		△ 16,235
7. その他		-		77,377		77,377
負債合計		5,068,943	33.3	4,758,476	32.1	△ 310,467
(純資産の部)						
I. 株主資本		10,881,029	71.4	10,918,531	73.7	37,502
1. 資本金		4,222,425	27.7	4,222,425	28.5	-
2. 資本剰余金		3,505,591	23.0	3,505,591	23.7	-
資本準備金		3,505,591		3,505,591		-
3. 利益剰余金		3,592,930	23.6	3,631,965	24.5	39,034
(1) 利益準備金		152,330		152,330		-
(2) その他利益剰余金		3,440,600		3,479,635		39,034
プログラム等準備金		90,063		51,836		△ 38,226
別途積立金		2,410,000		2,410,000		-
繰越利益剰余金		940,537		1,017,798		77,261
4. 自己株式		△ 439,918	△2.9	△ 441,451	△3.0	△ 1,532
II. 評価・換算差額等		△ 728,578	△4.7	△ 853,945	△5.8	△ 125,367
1. その他有価証券評価差額金		238,009	1.6	77,533	0.5	△ 160,476
2. 土地再評価差額金 *4		△ 966,588	△6.3	△ 931,479	△6.3	35,108
純資産合計		10,152,451	66.7	10,064,586	67.9	△ 87,864
負債純資産合計		15,221,394	100.0	14,823,062	100.0	△ 398,332

## 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当 事 業 年 度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前期増減比較 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I. 売 上 高	13,778,603	100.0	12,497,608	100.0	△ 1,280,994
1. ソフトウェア開発事業売上高	10,978,563		9,889,723		△ 1,088,839
2. ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上高	2,336,769		2,170,027		△ 166,741
3. オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上高	403,140		372,476		△ 30,663
4. そ の 他 事 業 売 上 高	60,130		65,381		5,251
II. 売 上 原 価	10,778,430	78.2	9,772,337	78.2	△ 1,006,093
1. ソフトウェア開発事業売上原価	8,532,996		7,652,724		△ 880,272
2. ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上原価	1,979,732		1,853,654		△ 126,077
3. オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上原価	235,869		240,998		5,128
4. そ の 他 事 業 売 上 原 価	29,831		24,960		△ 4,870
売 上 総 利 益	3,000,172	21.8	2,725,271	21.8	△ 274,901
III. 販売費及び一般管理費 *1,2	2,176,559	15.8	2,074,635	16.6	△ 101,924
営 業 利 益	823,613	6.0	650,635	5.2	△ 172,977
IV. 営 業 外 収 益	244,475	1.8	220,242	1.8	△ 24,232
1. 受 取 利 息	12,622		12,177		△ 445
2. 有 価 証 券 利 息	102,528		106,984		4,455
3. 収 益 分 配 金	17,051		28,503		11,452
4. 受 取 配 当 金 *5	61,093		38,666		△ 22,426
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	23,533		16,725		△ 6,807
6. 貸 貸 収 入	5,807		3,891		△ 1,915
7. 雑 収 入	21,837		13,292		△ 8,545
V. 営 業 外 費 用	41,525	0.3	243,235	2.0	201,709
1. 支 払 利 息	27,918		32,112		4,194
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損 *3	-		203,968		203,968
3. 遊 休 資 産 管 理 費 用	9,728		6,193		△ 3,534
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	60		-		△ 60
5. 雑 損 失	3,818		961		△ 2,857
経 常 利 益	1,026,563	7.5	627,643	5.0	△ 398,919
VI. 特 別 利 益	6,434	0.0	78,392	0.6	71,958
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		8,940		8,940
2. 有 形 固 定 資 産 売 却 益 *4	6,434		69,452		63,018
VII. 特 別 損 失	24,312	0.2	213,568	1.7	189,256
1. た な 卸 資 産 廃 棄 損	161		1,037		875
2. 有 形 固 定 資 産 廃 棄 損 *5	419		3,689		3,270
3. ソ フ ト ウ ェ ア 廃 棄 損 *6	108		74,147		74,038
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	20,859		130,497		109,637
5. 事 務 所 移 転 費 用	1,743		4,197		2,453
6. そ の 他 の 特 別 損 失	1,019		-		△ 1,019
税 引 前 当 期 純 利 益	1,008,685	7.3	492,468	3.9	△ 516,217
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	473,177	3.4	261,901	2.1	△ 211,275
法 人 税 等 調 整 額	△ 83,713	△ 0.6	△ 13,494	△ 0.1	70,219
当 期 純 利 益	619,221	4.5	244,060	1.9	△ 375,160

## 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				プログラム等 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	4,222,425	3,505,591	152,330	165,848	2,410,000	397,407	3,125,586	△ 442,005	10,411,597	
事業年度中の変動 額										
剰余金の配当 (注)1						△ 141,506	△ 141,506		△ 141,506	
役員賞与 (注)1						△ 10,000	△ 10,000		△ 10,000	
プログラム等準備 金取崩額 (注)2				△ 75,785		75,785	-		-	
当期純利益						619,221	619,221		619,221	
自己株式の取得							-	△ 2,001	△ 2,001	
自己株式の処分							△ 370	△ 370	4,088	3,718
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)										
事業年度中の変動 額合計	-	-	-	△ 75,785	-	543,130	467,344	2,087	469,431	
平成19年3月31日 残高	4,222,425	3,505,591	152,330	90,063	2,410,000	940,537	3,592,930	△ 439,918	10,881,029	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高	331,586	△ 966,588	△ 635,001	9,776,596
事業年度中の変動 額				
剰余金の配当 (注)1				△ 141,506
役員賞与 (注)1				△ 10,000
プログラム等準備 金取崩額 (注)2				-
当期純利益				619,221
自己株式の取得				△ 2,001
自己株式の処分				3,718
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)	△ 93,576	-	△ 93,576	△ 93,576
事業年度中の変動 額合計	△ 93,576	-	△ 93,576	375,855
平成19年3月31日 残高	238,009	△ 966,588	△ 728,578	10,152,451

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. プログラム等準備金の取崩額のうち、平成18年6月の定時株主総会決議に基づく取崩額は35,996千円であり、平成19年3月期の決算手続きに係る取崩額は39,788千円であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	利益剰余金		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本剰余金	利益準備金	プログラム等 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	4,222,425	3,505,591	152,330	90,063	2,410,000	940,537	3,592,930	△ 439,918	10,881,029
事業年度中の変動 額									
剰余金の配当						△ 169,883	△ 169,883		△ 169,883
プログラム等準備 金取崩額				△ 38,226		38,226	-		-
当期純利益						244,060	244,060		244,060
自己株式の取得								△ 1,904	△ 1,904
自己株式の処分						△ 34	△ 34	372	338
土地再評価差額 金の取崩						△ 35,108	△ 35,108		△ 35,108
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）									
事業年度中の変動 額合計	-	-	-	△ 38,226	-	77,261	39,034	△ 1,532	37,502
平成20年3月31日 残高	4,222,425	3,505,591	152,330	51,836	2,410,000	1,017,798	3,631,965	△ 441,451	10,918,531

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高	238,009	△ 966,588	△ 728,578	10,152,451
事業年度中の変動 額				
剰余金の配当				△ 169,883
プログラム等準備 金取崩額				-
当期純利益				244,060
自己株式の取得				△ 1,904
自己株式の処分				338
土地再評価差額 金の取崩				△ 35,108
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）	△ 160,476	35,108	△ 125,367	△ 125,367
事業年度中の変動 額合計	△ 160,476	35,108	△ 125,367	△ 87,864
平成20年3月31日 残高	77,533	△ 931,479	△ 853,945	10,064,586

## 重要な会計方針

期 別 項 目	前 事 業 年 度 ( 自 平成18年4月1日 ) ( 至 平成19年3月31日 )	当 事 業 年 度 ( 自 平成19年4月1日 ) ( 至 平成20年3月31日 )								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同 左</p> <p>②時価のないもの 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 製 品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(3) 原材料 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(4) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商 品 同 左</p> <p>(2) 製 品 同 左</p> <p>(3) 原材料 同 左</p> <p>(4) 仕掛品 同 左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 4,615千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 2,334千円減少しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	工具器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	3～50年									
工具器具及び備品	2～15年									
建物及び構築物	3～50年									
工具器具及び備品	2～15年									

期 別 項 目	前 事 業 年 度 ( 自 平成18年4月1日 ) ( 至 平成19年3月31日 )	当 事 業 年 度 ( 自 平成19年4月1日 ) ( 至 平成20年3月31日 )
3. 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 この結果、前事業年度と同一の基準によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 ネクストキャリアプラン制度に係る過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成19年4月より、退職金制度の一部として「新たな分野への転進を希望する社員への積極的支援」を目的としてネクストキャリアプラン制度を新たに追加したことにより、過去勤務債務が 300,849千円発生し、当期の退職給付費用も増加しております。 これにより、当事業年度における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 55,880千円減少しております。

期 別 項 目	前 事 業 年 度 ( 自 平成18年4月1日 ) ( 至 平成19年3月31日 )	当 事 業 年 度 ( 自 平成19年4月1日 ) ( 至 平成20年3月31日 )
4. 引当金の計上基準	(4) 役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、当社所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しております。  (5) 執行役員退職慰労金引当金 執行役員退職慰労金の支出に充てるため、当社所定の「執行役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しております。	_____  _____
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金の利息  (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  (3) ヘッジ方針 同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

## 会計方針の変更

前 事 業 年 度 ( 自 平成18年4月1日 ) ( 至 平成19年3月31日 )	当 事 業 年 度 ( 自 平成19年4月1日 ) ( 至 平成20年3月31日 )
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,152,451千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(損益計算書関係) 損益計算書の売上高及び売上原価の名称については、従来、事業の種類別セグメントの区分と異なる名称で表示していましたが、当事業年度より事業の種類別セグメントの区分に合わせた名称により表示する方法に変更しております。	_____
_____	(貸借対照表関係) 前事業年度末において、区分掲記しておりました預り保証金(当事業年度末残高 15,479千円)は、金額が僅少なため、当事業年度から固定負債のその他に含めて表示しております。

## 追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(役員退職慰労金引当金)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年5月8日に開催された取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、同年6月28日に開催された定時株主総会において打ち切り支給することとし、その支給時期は取締役又は監査役を退任する時とする旨の決議を得ました。</p> <p>これを受けて当該引当金残高を長期未払金に振り替え、固定負債のその他に含めて記載しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(執行役員退職慰労金引当金)</p> <p>当社は、従来、執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社所定の「執行役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年5月8日に開催された取締役会において、執行役員退職慰労金制度を廃止して打ち切り支給することとし、その支給時期を執行役員を退任する時とする旨を決議しました。</p> <p>これを受けて当該引当金残高を長期未払金に振り替え、固定負債のその他に含めて記載しております。</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)	当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)																								
<p>*1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">24,959 千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">4,549 千円</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td style="text-align: right;">313 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">2,720 千円</td> </tr> </table>	売 掛 金	24,959 千円	買 掛 金	4,549 千円	未 払 金	313 千円	その他(流動負債)	2,720 千円	<p>*1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">20,010 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">24 千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">2,685 千円</td> </tr> <tr> <td>未 払 賞 与</td> <td style="text-align: right;">633 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">2,666 千円</td> </tr> </table>	売 掛 金	20,010 千円	その他(流動資産)	24 千円	買 掛 金	2,685 千円	未 払 賞 与	633 千円	その他(流動負債)	2,666 千円						
売 掛 金	24,959 千円																								
買 掛 金	4,549 千円																								
未 払 金	313 千円																								
その他(流動負債)	2,720 千円																								
売 掛 金	20,010 千円																								
その他(流動資産)	24 千円																								
買 掛 金	2,685 千円																								
未 払 賞 与	633 千円																								
その他(流動負債)	2,666 千円																								
<p>*2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,450,085 千円</p>	<p>*2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,328,425 千円</p>																								
<p>*3 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">255,777 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">218,408 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">474,186 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">60,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">195,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(1年以内返済予定額含む) 合 計</td> <td style="text-align: right;">255,000 千円</td> </tr> </table>	建 物	255,777 千円	土 地	218,408 千円	合 計	474,186 千円	短 期 借 入 金	60,000 千円	長 期 借 入 金	195,000 千円	(1年以内返済予定額含む) 合 計	255,000 千円	<p>*3 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">181,516 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">90,205 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">271,721 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">60,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(1年以内返済予定額含む) 合 計</td> <td style="text-align: right;">160,000 千円</td> </tr> </table>	建 物	181,516 千円	土 地	90,205 千円	合 計	271,721 千円	短 期 借 入 金	60,000 千円	長 期 借 入 金	100,000 千円	(1年以内返済予定額含む) 合 計	160,000 千円
建 物	255,777 千円																								
土 地	218,408 千円																								
合 計	474,186 千円																								
短 期 借 入 金	60,000 千円																								
長 期 借 入 金	195,000 千円																								
(1年以内返済予定額含む) 合 計	255,000 千円																								
建 物	181,516 千円																								
土 地	90,205 千円																								
合 計	271,721 千円																								
短 期 借 入 金	60,000 千円																								
長 期 借 入 金	100,000 千円																								
(1年以内返済予定額含む) 合 計	160,000 千円																								
<p>*4 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 95,243 千円</p>	<p>*4 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 62,239 千円</p>																								
<p>5 保証債務 エヌジェーケーテクノ・システム㈱の取次店に対する支払債務 取次店からの返品による支払債務が売掛債権を上回った場合に生じる支払義務</p>	—																								
<p>*6 期末日満期手形の会計処理 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれております。 受 取 手 形 2,387 千円</p>	—																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																						
<p>*1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。また主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">87,904 千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,000 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,889 千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,406 千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">777,890 千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">251,312 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,434 千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">118,704 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,090 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">63,738 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">170,814 千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">131,985 千円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">102,384 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,621 千円</td></tr> </table>	役員報酬	87,904 千円	役員賞与引当金繰入額	12,000 千円	役員退職慰労金引当金繰入額	5,889 千円	執行役員退職慰労金引当金繰入額	3,406 千円	従業員給与手当	777,890 千円	従業員賞与	251,312 千円	退職給付引当金繰入額	54,434 千円	法定福利費	118,704 千円	貸倒引当金繰入額	23,090 千円	福利厚生費	63,738 千円	賃借料	170,814 千円	支払手数料	131,985 千円	教育研修費	102,384 千円	減価償却費	34,621 千円	<p>*1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。また主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">83,730 千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,000 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,423 千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">852 千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">758,077 千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">231,113 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,270 千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">112,363 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">52,465 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">172,590 千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">132,385 千円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">111,630 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,811 千円</td></tr> </table>	役員報酬	83,730 千円	役員賞与引当金繰入額	6,000 千円	役員退職慰労金引当金繰入額	1,423 千円	執行役員退職慰労金引当金繰入額	852 千円	従業員給与手当	758,077 千円	従業員賞与	231,113 千円	退職給付引当金繰入額	60,270 千円	法定福利費	112,363 千円	福利厚生費	52,465 千円	賃借料	172,590 千円	支払手数料	132,385 千円	教育研修費	111,630 千円	減価償却費	31,811 千円
役員報酬	87,904 千円																																																						
役員賞与引当金繰入額	12,000 千円																																																						
役員退職慰労金引当金繰入額	5,889 千円																																																						
執行役員退職慰労金引当金繰入額	3,406 千円																																																						
従業員給与手当	777,890 千円																																																						
従業員賞与	251,312 千円																																																						
退職給付引当金繰入額	54,434 千円																																																						
法定福利費	118,704 千円																																																						
貸倒引当金繰入額	23,090 千円																																																						
福利厚生費	63,738 千円																																																						
賃借料	170,814 千円																																																						
支払手数料	131,985 千円																																																						
教育研修費	102,384 千円																																																						
減価償却費	34,621 千円																																																						
役員報酬	83,730 千円																																																						
役員賞与引当金繰入額	6,000 千円																																																						
役員退職慰労金引当金繰入額	1,423 千円																																																						
執行役員退職慰労金引当金繰入額	852 千円																																																						
従業員給与手当	758,077 千円																																																						
従業員賞与	231,113 千円																																																						
退職給付引当金繰入額	60,270 千円																																																						
法定福利費	112,363 千円																																																						
福利厚生費	52,465 千円																																																						
賃借料	172,590 千円																																																						
支払手数料	132,385 千円																																																						
教育研修費	111,630 千円																																																						
減価償却費	31,811 千円																																																						
<p>*2 一般管理費に含まれる研究開発費は44,805千円であります。</p>	<p>*2 一般管理費に含まれる研究開発費は27,521千円であります。</p>																																																						
—————	<p>*3 営業外費用に計上した投資有価証券評価損は、複合金融商品に係る評価損であります。</p>																																																						
<p>*4 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地売却益</td><td style="text-align: right;">6,434 千円</td></tr> </table> <p>なお、土地の売却にあたり直接要した費用を売却益から控除しております。</p>	土地売却益	6,434 千円	<p>*4 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地売却益</td><td style="text-align: right;">69,452 千円</td></tr> </table> <p>なお、土地の売却にあたり直接要した費用を売却益から控除しております。</p>	土地売却益	69,452 千円																																																		
土地売却益	6,434 千円																																																						
土地売却益	69,452 千円																																																						
<p>*5 有形固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">419 千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	419 千円	<p>*5 有形固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,505 千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,183 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合 計</td><td style="text-align: right;">3,689 千円</td></tr> </table>	建物	2,505 千円	工具器具及び備品	1,183 千円	合 計	3,689 千円																																														
工具器具及び備品	419 千円																																																						
建物	2,505 千円																																																						
工具器具及び備品	1,183 千円																																																						
合 計	3,689 千円																																																						
—————	<p>*6 ソフトウェア廃棄損には次の内容を含めております。</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェアについて、販売計画の見直しの結果、経済価値が著しく減少したことによる一時的損失額。</p> <p>② 自社利用のソフトウェアについて、利用可能期間の見直しの結果、陳腐化による一時的損失額。</p>																																																						
<p>*7 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">49,242 千円</td></tr> </table>	受取配当金	49,242 千円	<p>*7 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">32,565 千円</td></tr> </table>	受取配当金	32,565 千円																																																		
受取配当金	49,242 千円																																																						
受取配当金	32,565 千円																																																						

**(株主資本等変動計算書関係)**

## I 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,189	4	11	1,183
合計	1,189	4	11	1,183

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加 4千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少11千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

## II 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,183	4	1	1,186
合計	1,183	4	1	1,186

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加 4千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少 1千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

**(リース取引関係)**

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

**(有価証券関係)**

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 及び当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## ①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額	249,014千円	216,932千円
貸倒引当金繰入額	5,639千円	5,639千円
退職給付引当金繰入額	356,499千円	369,541千円
役員退職慰労金引当金繰入額	18,618千円	18,770千円
執行役員退職慰労金引当金繰入額	6,069千円	6,415千円
未払事業税	31,274千円	19,418千円
未払事業所税	1,785千円	1,823千円
未払法定福利費	31,246千円	27,073千円
投資有価証券評価損	19,397千円	65,353千円
減価償却費超過額	12,021千円	40,046千円
ゴルフ会員権評価損	1,302千円	1,302千円
関係会社株式評価引当金繰入額	107,625千円	107,625千円
子会社株式受贈益	-千円	13,056千円
減損損失	54,249千円	52,114千円
土地再評価差額金取崩額	49,698千円	49,698千円
その他の他	10,905千円	1,672千円
繰延税金資産小計	955,348千円	996,483千円
評価性引当額	△ 237,912千円	△ 291,779千円
繰延税金資産合計	717,435千円	704,704千円
繰延税金負債		
プログラム等準備金	△ 61,788千円	△ 35,562千円
その他の有価証券評価差額金	△ 163,288千円	△ 53,192千円
繰延税金負債合計	△ 225,076千円	△ 88,755千円
繰延税金資産の純額	492,359千円	615,949千円

前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 …… 繰延税金資産	297,336千円	245,728千円
固定資産 …… 繰延税金資産	195,022千円	370,220千円
流動負債 …… 繰延税金負債	-千円	-千円
固定負債 …… 繰延税金負債	-千円	-千円

## ②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42%	0.85%
損金不算入附帯税、延滞税、過怠税	0.00%	0.01%
役員賞与引当金	0.53%	0.56%
役員給与	-%	0.99%
投資有価証券評価損	0.84%	8.95%
子会社株式受贈益	-%	2.65%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.23%	△ 7.09%
住民税等の均等割等	1.44%	2.98%
過年度法人税	0.00%	0.20%
その他の他	△ 0.08%	△ 0.35%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.61%	50.44%

## （1株当たり情報）

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	717円 14銭	1株当たり純資産額	711円 11銭
1株当たり当期純利益金額	43円 74銭	1株当たり当期純利益金額	17円 24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円 50銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円 19銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	619,221	244,060
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	619,221	244,060
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,156	14,154
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	77	40

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度末 平成19年3月31日	当事業年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額 (千円)	10,152,451	10,064,586
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,152,451	10,064,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	14,156	14,153

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、固定資産の見直し及び資産効率の向上のため、以下の通り当社所有資産の売却を予定しております。</p> <p>①譲渡する相手会社の名称 サクマ製菓株式会社</p> <p>②譲渡資産の種類、譲渡前の用途 譲渡資産 学芸大NJKビル（土地及び建物） 譲渡前の用途 連結子会社に賃貸</p> <p>③譲渡の時期 契約日 平成20年3月31日 引渡予定日 平成20年5月20日</p> <p>④譲渡価額 300百万円</p>

## 6. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動（平成20年6月27日付予定）

#### ① 新任取締役候補

取締役 林 徹也（現 執行役員 管理本部副本部長）

#### ② 退任予定取締役

取締役 山室 直哉

#### ③ 新任監査役候補

監査役（常勤） 山室 直哉（現 取締役 社長室長兼監査室長）

#### ④ 退任予定監査役

監査役（常勤） 東 義修